

文京区補助金等チェックシート

所属 総務部職員課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	キャリアアップ講座受講及び助成金								
根拠規定等	文京区キャリアアップ講座受講及び助成金交付要綱								
創設年月	平成	18	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	12年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	29	年	9	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	交付上限額を1万円に統一した(改正前は最大2万円)。交付対象をあらかじめ指定した科目以外も、職員からの依頼に基づき、指定できるようにした。								
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		実施計画事業番号	
	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	28職員研修		1区研修			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	通信教育講座及び通学教育講座を受講する職員に対し、その受講料の一部を助成することにより、職員の自己啓発を喚起するとともに、公務の能率の向上に寄与する。						
補助事業等の内容	キャリアアップ講座を修了した者に対して、受講料の2分の1の額で、かつ、1万円を超えない額を助成する。						
補助対象経費の内容	通信教育講座及び通学教育講座の受講料						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区職員						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 1/2 上限あり) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他						
	[その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	全庁掲示板により、全職員に周知している。						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	2	0	3	10
決算(予算)額	20	0	24	100
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	20	0	24	100
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	3人			

5 課題及び今後の方向性

本補助事業は、他区においても実施しているものであり、職員育成を推進するに当たり必要なものである。職員が意欲的、主体的に自己啓発を行い、職務に関する知識や技術、公務員としての幅広い教養などを身につけることは、職員育成の最も基本的な取組みである。交付件数が少ないことが課題であるが、29年度の要綱改正で、区が予め指定した科目以外も所定の手続きを経て、交付対象科目とすることができるようになった。引き続き職員の自己啓発を支援していく。